

平成23年11月10日

各 位

会 社 名 株式会社平和
代表者名 代表取締役社長 石橋 保彦
(コード：6412、東証第一部)
問合せ先 執行役員経営企画室長 太田 裕
(TEL：03-3839-0701)

(訂正)公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「PGMホールディングス株式会社株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ

株式会社平和(以下「当社」といいます。)は、PGMホールディングス株式会社(コード番号:2466、東証第一部、以下「対象者」といいます。)の普通株式、新株予約権 (以下「本新株予約権」といいます。)及び新株予約権付社債 (以下「本新株予約権付社債」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、金融商品取引法 (昭和 23 年法律第 25 号。 その後の改正を含みます。 以下「法」といいます。) 第 27 条の 8 第 2 項に基づく公開買付届出書の訂正届出書を平成 23 年 11 月 10 日付で関東財務局に提出いたしました。 なお、かかる訂正届出書の提出は、本公開買付けの買付条件等(法第 27 条の 3 第 2 項第 1 号に定義されます。)を変更するものではありません。

これに伴い、平成 23 年 10 月 26 日付「PGMホールディングス株式会社株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容を下記のとおり訂正いたしますので、お知らせいたします。 なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

4. その他

(2) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

対象者は、平成 23 年 11 月 9 日に、東京証券取引所において「平成 23 年 12 月期第 3 四半期決算短信」を公表しております。 当該公表の概要は以下のとおりです。 なお、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証し得る立場になく、また、実際にかかる検証を行っておりません。 詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

損益の状況(連結)

決算年月	平成 23 年 12 月期 (第 8 期第 3 四半期連結累計期間)
営業収益(百万円)	50,416
営業原価(百万円)	40,427
販売費及び一般管理費(百万円)	6,585
営業外収益(百万円)	138
営業外費用(百万円)	1,839
四半期純利益(百万円)	△938

1株当たりの状況(連結)

決算年月	平成 23 年 12 月期 (第 8 期第 3 四半期連結累計期間)
1株当たり四半期純利益(円)	△793
1株当たり配当額(円)	—
1株当たり純資産額(円)	65,214.57

以上

このプレスリリースは、本公開買付けに関する訂正内容を一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(もしくはその一部)又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。